

平成24年度老人保健健康増進等事業 事業結果

社会福祉法人仁至会 認知症介護研究・研修大府センター

事業名	事業実施目的・事業内容
若年性認知症に対する効果的な支援に関する研究事業	<p><目的> 若年性認知症と診断された本人や家族が、発症初期の段階からその状態に応じた適切なサービスの利用を可能にするための「若年性認知症支援ハンドブック」を作成し、医療機関や自治体窓口などで配布する。認知症対応型通所介護事業所に対し、若年者の受け入れの有無や課題、工夫していることなどの実態調査をおこない、実際に受けているサービス内容や対応方法などを把握した。大府センターで開発した「若年性認知症デイケア実践的プログラム」を紹介するパンフレット、「ほのぼのデイケア」の普及を図る。愛知・岐阜・三重の障害者施設に対し、若年性認知症の受け入れ状況やその課題等を把握するため調査を行う。平成19年度の調査結果と比較検討する。医療・介護・福祉関係者、作業療法士などの専門職、認知症の人と家族の会、若年性認知症の会などにより構築されたネットワークを継続・発展させ、その活用を促進し、効果を評価する。</p> <p><事業結果> 1)「若年性認知症ハンドブック作成委員会」の委員の意見を取り入れつつ、若年性認知症の人が発症初期の段階からその状態に応じた適切なサービスの利用を可能にするための「若年性認知症支援ハンドブック」を作成し、医療機関や自治体窓口など若年性認知症と診断された人が訪れやすい場所で配布した。2)全国約 4,200 か所の認知症対応型通所介護事業所に対し、若年者の受け入れの有無や課題、工夫していることなどの実態調査をおこない、若年性認知症の人が実際に受けているサービス内容や対応方法などを把握した。合わせて、大府センターの研究事業で開発してきた「若年性認知症デイケア実践的プログラム」を紹介するパンフレット、「ほのぼのデイケア」の普及を図った。3)愛知・岐阜・三重の障害者施設約 1,600 か所に対し、若年性認知症の受け入れ状況やその課題等を把握するため調査を行った。平成 19 年度の調査結果と比較検討</p>

	<p>し、受け入れを促進するための基盤データが得られた。</p> <p>4) 支援ネットワークの継続・発展: 医療・介護・福祉関係者、作業療法士などの専門職、認知症の人と家族の会、若年性認知症の会などにより構築されたネットワークを継続・発展させ、その活用を促進し、効果を評価した。</p>
<p>施設における認知症高齢者の QOL 向上のための多元的アプローチ・リハビリテーションに関する研究事業</p>	<p><目的> 認知症高齢者の介護においては、コミュニケーションの重要性が指摘されている。認知機能が低下しても、言語以外の刺激によるコミュニケーションや介入が可能であり、本人だけでなく介護する職員や家族の生活の質も向上するとされる。これまでに行ってきた非言語性コミュニケーションによるリハビリや介入研究をさらに推し進め、さまざまな方法を開発するとともに、介護現場に有用な方法を提供することを目的とする。</p> <p><事業結果> 1) 介護施設のリハビリ職、介護職約50人に対し、パンフレットやDVDを用いた実践的な研修を行い、その後自施設でも実践が行われている。2) 健常高齢者21名と認知症高齢者2名に、独自に開発したプログラムを用いて非言語性コミュニケーションに関わる聴覚刺激に対する反応に関するデータを得た。3) ①認知症群と非認知症群に情緒を表すイラストと音楽を用いた介入の結果、両群には差が見られた。②昼食であることが認識できるよう、テーブル周囲の環境を整備すると、時間の見当識が改善された。③高度の認知症であっても音楽のような刺激に対する反応は見られることが分かった。④介護者においても音楽療法は一定の効果が見られた。</p>